令和3年度版
（令和2年度実績）

知立市下水道事業年報

知立市上下水道部

目　　次

第1編　下水道事業の沿革
下水道事業の沿革 …… 1
第2編　機構及び人事（給与）
1　組織図及び事務分掌 …… 5
2　職員構成 …… 6
3　科目別職員数 …… 7
4　職員給与費 …… 8
第3編　業務の状況
1　公共下水道の整備状況 …… 9
2　普及状況 …… 10
3　排水量の推移 …… 10
4　下水道使用料調べ …… 11
(1)　下水道使用料の変遷 …… 11
(2)　下水道使用料の調定、収納、未納額の状況 …… 12
(3)　口座振替、自主納付件数比率の推移 …… 12
(4)　段階別排水量 …… 13
(5)　段階別排水件数 …… 13
5　受益者負担金調べ …… 14
6　電力使用量、使用料金調べ …… 15
7　維持管理費等の支出状況 …… 16
(1)　境川流域下水道　維持管理費等負担金支出状況 …… 16
(2)　公共下水道　維持管理費等支出状況 …… 16
8　管渠等に関する調べ …… 17
(1)　管渠の布設延長 …… 17
(2)　管渠改築更新の状況 …… 17
第4編　財務分析資料
1　収益・費用の推移 …… 19
2　収益費用構成表 …… 20
3　機能別費用構成表 …… 21
4　科目別原価計算表 …… 22
5　機能別原価計算表 …… 23
6　資本的収支構成表 …… 24

7　資　産　構　成　表 …… 25
8　固定資産構成表 …… 26
9　負債・資本構成表 …… 27
10　企　業　債　の　状　況 …… 28
第5編　経営分析資料
（業務に関する分析） …… 29
（収益性に関する分析） …… 30
（資金運用・回収に関する分析） …… 32
（労働生産性に関する分析） …… 33
（財務に関する分析） …… 34
（職員1人当たりの割合） …… 35
（有収水量1㎥当たりの費用） …… 36
地方公共団体財政健全化法による公営企業における資金不足比率 …… 37
第6編　参考資料
愛知県下、下水道使用料表 …… 39
地方公営企業年鑑指標 …… 40

第1編　下水道事業の沿革

下水道事業の沿革

年　月	事　業　内　容
昭和40. 3	知立町公共下水道事業計画策定
41. 10	昭和地区供用開始（ 54. 0ha ）
46. 3	知立市下水道基本計画策定（ 1,370. 0ha ）
47. 6	知立市流域関連公共下水道事業　都市計画決定変更（ 1,070. 0ha ）
50. 2	〃　都市計画決定変更（落合ポンプ場追加）
50. 3	〃　下水道法事業認可 （汚水146. 8ha・雨水115. 6ha）
50. 9	〃　都市計画法事業認可 （汚水89. 0ha・雨水79. 0ha）
53. 2	〃　都市計画決定変更 （落合ポンプ場用地変更・幹線位置の変更）
57. 4	〃　落合ポンプ場運転開始
57. 6	〃　下水道法事業認可変更（期間延長等）
〃	〃　都市計画法事業認可変更（期間延長等）
59. 3	知立市下水道基本計画策定（目標年度昭和75年度・1,090. 0ha ）
59. 9	知立市流域関連公共下水道事業　都市計画決定変更 （1,065. 3ha・牛田汚水中継ポンプ場追加）
60. 3	〃　下水道法事業認可変更 （汚水・雨水86. 0ha　期間延長）
〃	〃　都市計画法事業認可変更 （汚水・雨水65. 0ha　期間延長）
平成元. 2	〃　都市計画法事業認可変更 （汚水・雨水86. 0ha　期間延長）
4. 2	〃　都市計画決定変更（幹線ルート変更）
4. 7	〃　下水道法事業認可変更 （汚水・雨水228. 0ha　期間延長）
〃	〃　都市計画法事業認可変更 （汚水・雨水228. 0ha　期間延長）
6. 3	知立市下水道基本計画策定（目標年度平成22年度・1,127ha ）
〃	西町処理分区一部供用開始（ 85. 0ha ）
7. 3	西町処理分区一部供用開始（ 13. 0ha ）
7. 7	知立市流域関連公共下水道事業　都市計画決定変更 （1,080. 0ha・幹線の見直し）
8. 3	西町処理分区一部供用開始（ 24. 0ha ）
8. 8	知立市流域関連公共下水道事業　下水道法事業認可変更 （汚水・雨水352. 0ha　期間延長）
〃	〃　都市計画法事業認可変更 （汚水・雨水352. 0ha　期間延長）
8. 10	重原処理分区一部供用開始（ 12. 0ha ）
9. 3	西町処理分区・重原処理分区一部供用開始（ 25. 0ha ）

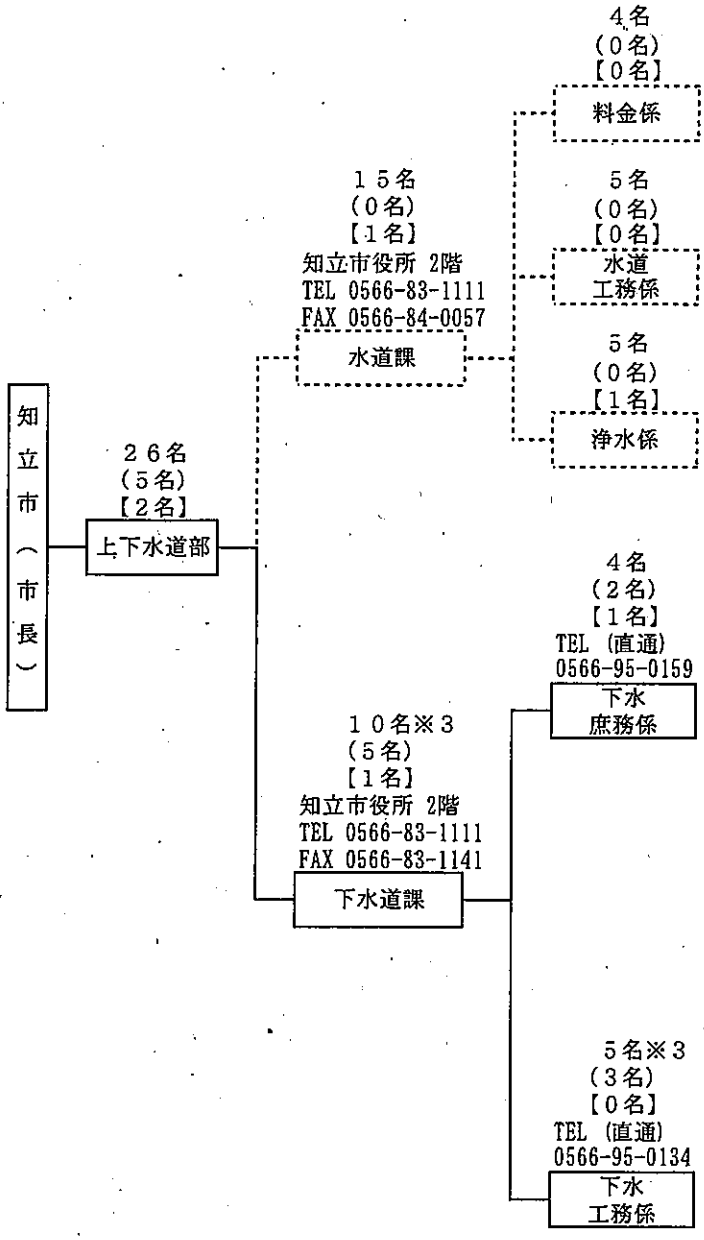
年　　月	事　　業　　内　　容
平成10. 3	西町処理分区・重原処理分区一部供用開始（ 14.0ha ）
11. 3	西町処理分区・重原処理分区・八橋処理分区一部供用開始（ 48.4ha ）
〃	昭和地区（ 54.0ha ）流域関連公共下水道へ切替接続
11. 9	知立市流域関連公共下水道事業　下水道法事業認可変更 （汚水・雨水462.0ha　期間延長）
〃	〃　都市計画法事業認可変更 （汚水・雨水462.0ha　期間延長）
12. 2	〃　都市計画決定変更 （昭和終末処理場の廃止・幹線の見直し）
12. 3	西町処理分区・重原処理分区一部供用開始（ 21.6ha ）
13. 3	西町処理分区・重原処理分区・昭和処理分区一部供用開始（ 37.4ha ）
14. 3	西町処理分区・重原処理分区・八橋処理分区・昭和処理分区一部供用開始（ 24.1ha ）
15. 3	西町処理分区・重原処理分区・八橋処理分区・昭和処理分区一部供用開始（ 12.4ha ）
16. 3	重原処理分区・八橋処理分区一部供用開始（ 25.6ha ）
〃	知立市下水道基本計画策定（目標年度平成27年度・1,137.7ha ）
17. 3	知立市流域関連公共下水道事業　下水道法事業認可変更 （汚水・雨水492.0ha　期間延長）
〃	〃　都市計画法事業認可変更 （汚水・雨水489.0ha　期間延長）
〃	西町処理分区・重原処理分区・谷田処理分区一部供用開始（ 19.7ha ）
17. 9	重原処理分区一部供用開始（ 2.8ha ）
18. 3	西町処理分区・重原処理分区・谷田処理分区一部供用開始（ 28.9ha ）
19. 3	重原処理分区・谷田処理分区一部供用開始（ 9.6ha ）
20. 3	西町処理分区・重原処理分区・谷田処理分区一部供用開始（ 3.5ha ）
21. 1	知立市流域関連公共下水道事業　下水道法事業認可変更 （汚水・雨水618.7ha　期間延長）
〃	〃　都市計画法事業認可変更 （汚水・雨水614.2ha　期間延長）
21. 3	西町処理分区・重原処理分区・谷田処理分区一部供用開始（ 4.5ha ）
22. 3	知立市下水道基本計画策定（目標年度平成37年度・1,154.0ha ）
〃	谷田処理分区・弘法処理分区一部供用開始（ 19.4ha ）
〃	知立市下水道ビジョン策定（計画期間平成22年度～平成31年度）
23. 3	西町処理分区・重原処理分区・弘法処理分区一部供用開始（ 16.4ha ）
23.12	知立市流域関連公共下水道事業　都市計画決定変更 （牛田汚水中継ポンプ場の廃止・幹線ルートの変更・面積の拡張(1,154.0ha)）
24. 3	弘法処理分区・昭和処理分区一部供用開始（ 20.6ha ）
25. 3	知立市流域関連公共下水道事業　下水道法事業認可変更 （汚水・雨水701.0ha　期間延長）

年　　月	事　　業　　内　　容
平成25. 3	知立市流域関連公共下水道事業　都市計画法事業認可変更 （汚水・雨水701.0ha　期間延長）
〃	西町処理分区・谷田処理分区・昭和処理分区・長篠処理分区一部供用開始（ 20.7ha ）
25. 5	弘法処理分区一部供用開始（ 5.6ha ）
26. 3	谷田処理分区・昭和処理分区・長篠処理分区・弘法処理分区一部供用開始（ 22.7ha ）
27. 3	長篠処理分区・谷田処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区一部供用開始（ 15.4ha ）
28. 3	西町処理分区・重原処理分区・昭和処理分区一部供用開始（ 13.1ha ）
29. 3	重原処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区一部供用開始（ 11.7ha ）
〃	知立市下水道基本計画策定（目標年度平成37年度・1,152.8ha ）
30. 3	知立市流域関連公共下水道事業　下水道法事業認可変更 （汚水・雨水830.5ha　期間延長）
〃	〃　都市計画法事業認可変更 （汚水・雨水830.5ha　期間延長）
〃	西町処理分区・谷田処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区一部供用開始（ 28.2ha ）
31. 3	谷田処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区一部供用開始（ 14.3ha ）
31. 4	地方公営企業法の財務規定等を適用
令和 2. 3	谷田処理分区・弘法処理分区一部供用開始（ 13.2ha ）
〃	知立市下水道ビジョン策定（計画期間令和2年度～令和11年度）
令和 3. 3	谷田処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区・西中処理分区一部供用開始（ 11.0ha ）
〃	知立市下水道事業経営戦略策定（計画期間令和3年度～令和12年度）

第2編　機構及び人事（給与）

1　組織図及び事務分掌

（令和３年３月３１日現在）



1 流域下水道の事業計画及び都市計画決定に関すること。
2 下水道事業の財政計画に関すること。
3 下水道使用料に関すること。
4 下水道受益者負担金に関すること。
5 排水設備資金援助に関すること。
6 排水設備の監理及び水質の監視に関すること。
7 排水設備指定工事店に関すること。
8 下水道の普及促進に関すること。
9 下水道施設の占用に関すること。
10 下水道台帳に関すること。
11 他の係の所管に属さないこと。

1 下水道事業の都市計画決定及び変更認可に関すること。
2 公共下水道の調査、設計及び施行に関すること。
3 都市下水道の調査、設計及び施行に関すること。
4 下水道施設の維持管理に関すること。

各課・係のメールアドレス
下水道課
gesuido@city.chiryu.lg.jp
水道課
suido@city.chiryu.lg.jp
水道課浄水係
josui@city.chiryu.lg.jp

※1　人数（　）書きは、下水道事業人件費支弁職員の再掲
※2　人数【　】書きは、再任用職員の再掲
※3　下水工務係１名は、８月末にて退職につき人数計上せず

2　職員構成（下水道事業人件費支弁職員）　（令和３年３月３１日現在）

区分 職種		損益勘定 職員数（人）	損益勘定 平均年齢（歳）	損益勘定 平均経験年数（年）	資本勘定 職員数（人）	資本勘定 平均年齢（歳）	資本勘定 平均経験年数（年）	計 職員数（人）	計 平均年齢（歳）	計 平均経験年数（年）
一般職事務職員	主事	1	61.03	39.00				1	61.03	39.00
	主事補	1	23.01	1.00				1	23.01	1.00
	小計	2	42.02	20.00				2	42.02	20.00
一般職技術職員	技師				2	30.05	8.00	2	30.05	8.00
	技師補				1	30.07	2.00	1	30.07	2.00
	小計				3	30.06	6.00	3	30.06	6.00
合計		2	42.02	20.00	3	30.06	6.00	5	35.02	11.07

※　表中、主事（一般職事務職員）１名は再任用職員。

なお、経験年数については入庁時からの起算で、再任用採用前からの経験年数も含まれる。

※　下水道事業人件費支弁職員とは、下水道事業で人件費を負担する職員のことであり、

下水道課に所属する１０名中５名の職員については、一般会計が負担している。

3　科目別職員数　　（令和３年３月３１日現在）

科目		職員数（人）
損益勘定	総係費	2　（1）
	小計	2　（1）
資本勘定	汚水管渠整備費	2
	雨水施設整備費	1
	小計	3
合計		5　（1）

※　表中（　）は再任用職員の再掲。

4　職員給与費　（税込）　　（単位：円）

区分		損益勘定	資本勘定	合計
職員数（人）		2	3	5
給料		4,345,920	9,049,400	13,395,320
手当	扶養手当	0	538,000	538,000
	地域手当	434,592	958,740	1,393,332
	管理職手当	0	0	0
	住居手当	0	336,000	336,000
	通勤手当	24,000	87,200	111,200
	特殊勤務手当	0	0	0
	時間外勤務手当	118,155	980,753	1,098,908
	夜間勤務手当	0	0	0
	期末手当	675,008	1,977,500	2,652,508
	勤勉手当	466,786	1,307,564	1,774,350
	児童手当	0	630,000	630,000
	休日勤務手当	0	0	0
	小計	1,718,541	6,815,757	8,534,298
法定福利費	共済・公務災害補償金等	1,106,613	2,982,833	4,089,446
	小計	1,106,613	2,982,833	4,089,446
退職手当組合負担金		342,000	1,357,410	1,699,410
合計		7,513,074	20,205,400	27,718,474
一人平均	給料月額	181,080	251,372	223,255
	給料年額	2,172,960	3,016,467	2,679,064
	手当年額	859,271	2,271,919	1,706,860
	給料、手当年額	3,032,231	5,288,386	4,385,924
	給料、手当、法福、退手年額	3,756,537	6,735,133	5,543,695

※　損益勘定の期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額100,000円が含まれる。
　　損益勘定の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額1,000円が含まれる。

第3編　業　務　の　状　況

1　公共下水道の整備状況

処理区	処理分区	全体計画面積(ha)	都市計画決定面積(ha)	既認可 下水道事業認可面積(ha)	既認可 都市計画事業認可面積(ha)	既認可 認可期間	面整備状況（ha） 令和元年度までの整備面積	面整備状況（ha） 令和２年度整備面積	面整備状況（ha） 累計	対認可進捗率(%)	令和２年度末供用開始区域面積(ha)
境川	西町	284.8	284.8	216.9	216.9	令和6年3月31日	181.7	0.0	181.7	83.8	180.2
	重原	225.9	225.9	198.0	198.0		171.0	0.0	171.0	86.4	171.0
	西丘	46.0	46.0	46.0	46.0		－	－	－	－	－
	谷田	101.5	101.5	88.3	88.3		78.5	2.3	80.8	91.5	80.8
	昭和	133.4	133.4	112.6	112.6		107.0	0.0	107.0	95.0	107.0
	来迎寺	134.4	134.4	－	－		－	－	－	－	－
	八橋	42.0	42.0	20.0	20.0		20.0	0.0	20.0	100.0	20.0
	弘法	126.0	126.0	116.1	116.1		81.6	8.3	89.9	77.4	89.9
	西中	30.2	30.2	4.0	4.0		0.0	0.4	0.4	10.0	0.4
	長篠	28.6	28.6	28.6	28.6		28.5	0.0	28.5	99.7	28.5
合計		1,152.8	1,152.8	830.5	830.5		668.3	11.0	679.3	81.8	677.8

2　普及状況

区分＼年度	平成２８年	平成２９年	平成３０年	令和元年	令和２年
A　(人) 行政区域内人口	71,383	71,771	72,460	72,392	72,277
(戸) 行政区域内世帯数	31,340	31,800	32,433	32,541	32,741
B　(人) 供用開始区域内人口	44,569	47,131	48,225	48,953	49,472
(%) 普及率B／A	62.4	65.7	66.6	67.6	68.4
C　(人) 水洗化人口	38,387	40,133	42,058	42,285	42,993
(%) 前年比	101.71	104.55	104.80	100.54	101.67
(戸) 水洗化戸数	16,837	17,758	18,776	18,959	19,590
(%) 前年比	103.05	105.47	105.73	100.97	103.33
(%) 水洗化率C／B	86.1	85.2	87.2	86.4	86.9

3　排水量の推移

接続点＼年度	平成２８年	平成２９年	平成３０年	令和元年	令和２年
(m³) 知立1号	1,187,409	1,213,291	1,246,528	1,254,653	1,249,559
(%) 前年比	101.01	102.18	102.74	100.65	99.59
(m³) 猿渡川3号	990,713	995,891	1,052,908	1,068,692	1,039,574
(%) 前年比	103.07	100.52	105.73	101.50	97.28
(m³) 猿渡川6号	1,179,296	1,226,427	1,237,201	1,182,006	1,211,866
(%) 前年比	100.34	104.00	100.88	95.54	102.53
(m³) 吹戸川2－1号	249,895	275,799	280,392	369,059	277,881
(%) 前年比	103.73	110.37	101.67	131.62	75.29
(m³) 猿渡川4号	466,575	514,271	546,825	386,302	409,329
(%) 前年比	－	－	－	－	105.96
(m³) 猿渡川4－1号	－	－	－	190,839	192,220
(%) 前年比	－	－	－	－	100.72
(m³) 逢妻川4号	157,705	155,830	158,213	154,236	150,990
(%) 前年比	99.04	98.81	101.53	97.49	97.90
(m³) 合計	4,231,593	4,381,509	4,522,067	4,605,787	4,531,419
(%) 前年比	102.82	103.54	103.21	101.85	98.39

4　下水道使用料調べ

（1）下水道使用料の変遷　　（単位：円）

適用年月日		H6.4.1	H9.4.1	H26.4.1	H29.4.1	R1.10.1
基本使用料（1ヶ月につき）		700	700	700	700	700
従量使用料（一㎥につき）	1～10				10	10
	11～20	75	75	75	85	85
	21～30	85	85	85	95	95
	31～50	100	100	100	110	110
	51～500	125	125	125	135	135
	501～	150	150	150	160	160
	臨時汚水	180	180	180	180	180
消費税		% 3	% 5	% 8	% 8	% 10
平均改定率		% －	% －	% －	% 13.50	% －

上段:件数……件
下段:金額……円

（2）　下水道使用料の調定、収納、未納額の状況　（税込）

年度＼区分		調定額	収納額	未納額	収納率
令和元年	現年度	114,192	112,781	1,411	99.01
		427,942,166	423,725,269	4,216,897	
	過年度	5,308	1,757	3,551	41.34
		13,257,280	5,480,133	7,777,147	
令和2年	現年度	117,125	115,910	1,215	99.10
		445,343,533	441,350,406	3,993,127	
	過年度	5,121	1,714	3,407	41.46
		13,045,862	5,408,256	7,637,606	

※現年度分は、翌年度の５月３１日現在
※過年度分は、３月３１日現在

（3）　口座振替、自主納付件数比率の推移　（単位：％）

区分＼年度	平成２８年	平成２９年	平成３０年	令和元年	令和２年
口座振替比率	73.0	72.5	71.2	70.4	70.3
自主納付比率	27.0	27.5	28.8	29.6	29.7
（うちコンビニ）	21.4	22.0	23.5	24.5	24.9

（4）　段階別排水量　　（単位：㎥・％）

排水量＼年度	令和元年			令和２年			増△減	前年比
	年間排水量	月平均	構成比	年間排水量	月平均	構成比		
１～　２０㎥	465, 884	38, 824	11. 71	459, 995	38, 333	11. 06	△　5, 889	98. 74
２１～　４０	1, 109, 786	92, 482	27. 88	1, 114, 978	92, 915	26. 83	5, 192	100. 47
４１～　６０	1, 024, 206	85, 351	25. 73	1, 129, 118	94, 093	27. 17	104, 912	110. 24
６１～１００	662, 548	55, 212	16. 65	776, 607	64, 717	18. 69	114, 059	117. 22
１０１～２００	142, 971	11, 914	3. 59	159, 791	13, 316	3. 84	16, 820	111. 76
２０１～	574, 544	47, 879	14. 44	515, 746	42, 979	12. 41	△　58, 798	89. 77
臨時用（再掲）	1, 543	129	0. 04	59	5	0. 00	△　1, 484	3. 82
合　計	3, 979, 939	331, 662	100. 00	4, 156, 235	346, 353	100. 00	176, 296	104. 43

（5）　段階別排水件数　　（単位：件・％）

排水量＼年度	令和元年			令和２年			増△減	前年比
	年間件数	月平均	構成比	年間件数	月平均	構成比		
１～　２０㎥	42, 528	3, 544	37. 24	41, 384	3, 449	35. 33	△　1, 144	97. 31
２１～　４０	36, 634	3, 053	32. 08	36, 783	3, 065	31. 40	149	100. 41
４１～　６０	20, 980	1, 748	18. 37	22, 978	1, 915	19. 62	1, 998	109. 52
６１～１００	9, 032	753	7. 91	10, 563	880	9. 02	1, 531	116. 95
１０１～２００	1, 144	95	1. 00	1, 271	106	1. 09	127	111. 10
２０１～	732	61	0. 64	711	59	0. 61	△　21	97. 13
基本料金のみ	3, 146	262	2. 76	3, 435	286	2. 93	289	109. 19
臨時用（再掲）	11	1	0. 01	1	0	0. 00	△　10	9. 09
合　計	114, 196	9, 516	100. 00	117, 125	9, 760	100. 00	2, 929	102. 56

5　受益者負担金調べ　　上段:件数……件

（受益者負担金の調定、収納、未納額の状況）　　下段:金額……円

年度	区分	調定額	収納額	未納額	収納率
令和元年	現年度	478	393	85	
		29,085,640	28,323,800	761,840	97.38
	過年度	130	67	63	
		1,365,620	628,570	737,050	46.03
令和2年	現年度	462	385	77	
		33,682,100	33,075,410	606,690	98.20
	過年度	125	79	46	
		1,347,280	793,930	553,350	58.93

6　電力使用量、使用料金調べ

（使用量）　　（単位：KW）

施設名＼年度	平成２８年	平成２９年	平成３０年	令和元年	令和２年
落合ポンプ場	20,716	22,336	13,699	15,201	16,194
マンホールポンプ	48,496	49,043	51,997	49,215	53,405
調整池	44	80	106	194	78
合計	69,256	71,459	65,802	64,610	69,677
前年比（％）	99.14	103.18	92.08	98.19	107.84

（使用料金）　（税込）　　（単位:円）

施設名＼年度	平成２８年	平成２９年	平成３０年	令和元年	令和２年
落合ポンプ場	641,240	447,897	306,957	413,879	364,584
マンホールポンプ	1,798,311	1,882,569	2,008,438	2,081,078	2,025,428
調整池	117,109	118,808	111,656	114,303	113,166
合計	2,556,660	2,449,274	2,427,051	2,609,260	2,503,178
前年比（％）	93.92	95.80	99.09	107.51	95.93

7　維持管理費等の支出状況

（1）　境川流域下水道 維持管理費等負担金支出状況　（税込、ただし資本費負担金は不課税）

区分 ＼ 年度			平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
維持管理費負担金		排水量（㎥）	4,231,593	4,381,509	4,522,067	4,605,787	4,531,419
		日平均（㎥）	11,593	12,004	12,389	12,584	12,415
		単価（円）	43.1	43.1	36.2	41.7	41.7
		負担金（円）	182,381,652	188,833,625	163,710,690	192,061,313	188,960,168
資本費負担金	特定排水分	件数（件）	71	83	73	境川流域市町負担全額（円）	境川流域市町負担全額（円）
		排水量（㎥）	236,649	236,963	187,383	261,277,292	262,220,966
		単価（円）	14	14	14	上段：申込汚水量（㎥/日） 下段：比率（%）	上段：申込汚水量（㎥/日） 下段：比率（%）
		負担金（円）	3,313,086	3,317,482	2,191,644	36,400	39,800
	一般排水分	排水量（㎥）	3,994,944	4,144,546	4,334,684	10.90	10.90
		単価（円）	5.7	5.7	4.8	負担金（円）	負担金（円）
		負担金（円）	22,771,175	23,617,361	20,758,518	28,489,963	28,592,863
合計			208,465,913	215,768,468	186,660,852	220,551,276	217,553,031

（2）　公共下水道 維持管理費等支出状況　（税抜、ただし資本費は不課税または非課税）

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
維持管理費	雨水処理費	管渠費	1,948	4,318	4,721	3,317	4,158
		ポンプ場費	4,125	4,574	4,608	3,886	5,100
		その他	0	0	0	160	14,625
		小計	6,073	8,892	9,329	7,363	23,883
	汚水処理費	管渠費	28,931	33,560	27,114	40,753	44,243
		その他	262,769	271,212	235,428	254,312	247,089
		小計	291,700	304,772	262,542	295,065	291,332
	その他		10,401	6,777	0	32,925	26,705
	計		308,174	320,441	271,871	335,353	341,920
資本費	公債費	償還元金	512,521	533,899	402,817	589,511	604,213
		償還利子	190,758	174,375	121,449	140,098	122,692
		計	703,279	708,274	524,266	729,609	726,905
合計			1,011,453	1,028,715	796,137	1,064,962	1,068,825

8　管渠等に関する調べ

（1）　管渠の布設延長

（単位：m）

区分	汚水管	雨水管	計
令和元年度末延長	180,307.9	57,493.3	237,801.2
令和２年度増減	2,573.8	18.5	2,592.3
令和２年度末延長	182,881.7	57,511.8	240,393.5

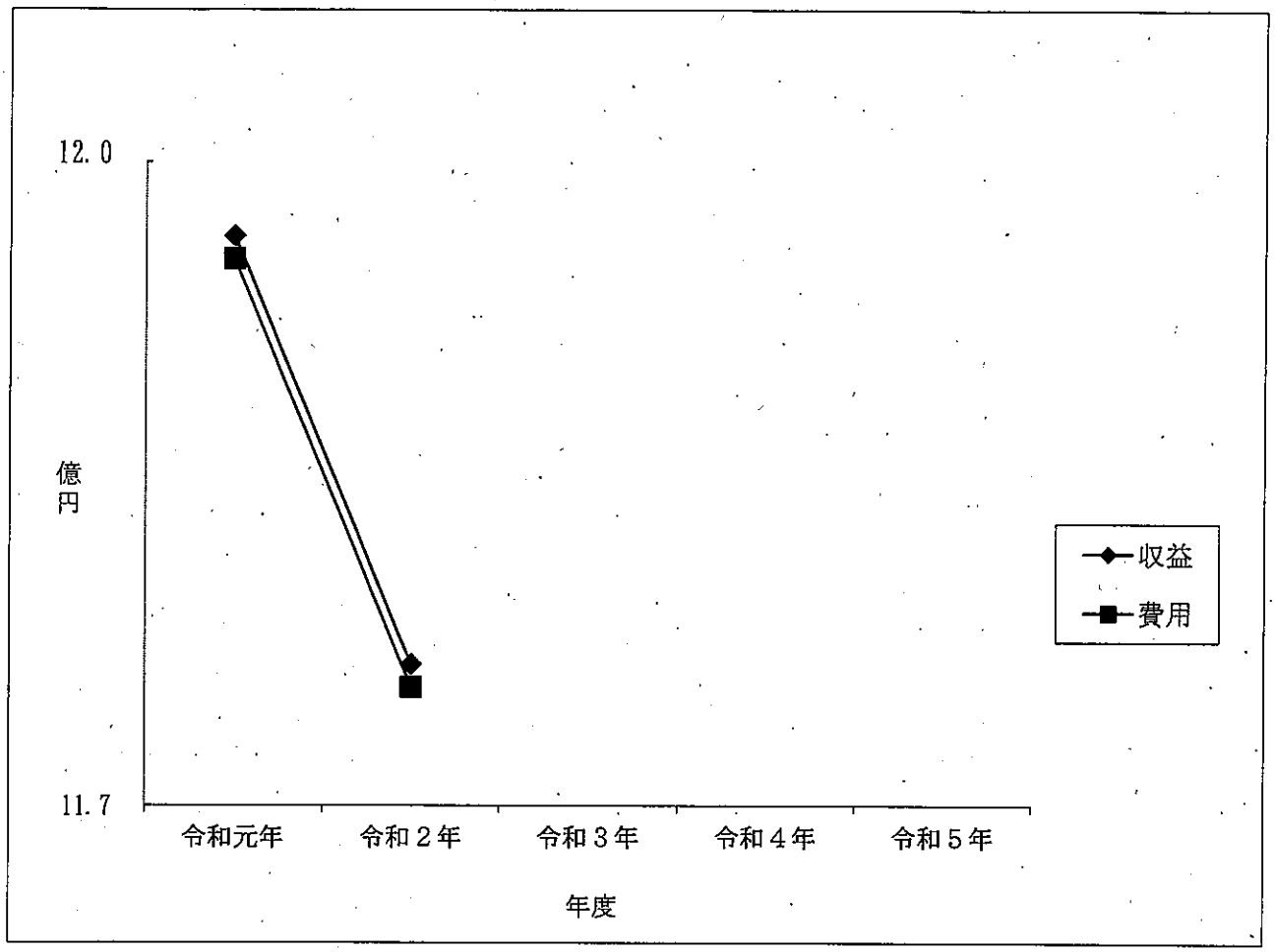
（2）　管渠改築更新の状況

年度	令和元年	令和２年
更新管渠延長（m）	824.2	316.0
管渠改善率（%）	0.3	0.1

※　平成２９年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、令和元年度より実施。
管渠改善率とは、当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標。

第4編　財　務　分　析　資　料

1　収益・費用の推移



(単位:円・%)

区分 / 年度	収益		費用		純利益	利益率
	金額	前年比	金額	前年比		
令和元年	1,187,716,411	－	1,186,987,703	－	728,708	0.06
令和２年	1,174,395,190	98.88	1,173,686,659	98.88	708,531	0.06
令和３年						
令和４年						
令和５年						

2　収益費用構成表　　(単位:円・%)

区分＼年度	令和元年		令和２年		増△減	前年比
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	1,187,716,411	100	1,174,395,190	100	△ 13,321,221	98.9
営業収益	467,593,007	39.4	497,543,937	42.4	29,950,930	106.4
下水道使用料	393,789,430	33.2	405,301,670	34.5	11,512,240	102.9
他会計負担金	73,803,577	6.2	92,242,217	7.9	18,438,640	125.0
その他営業収益	0	0.0	50	0.0	50	皆増
営業外収益	664,966,481	56.0	676,533,791	57.6	11,567,310	101.7
他会計補助金	249,454,833	21.0	257,077,087	21.9	7,622,254	103.1
長期前受金戻入	384,201,163	32.4	393,283,663	33.5	9,082,500	102.4
雑収益	31,310,485	2.6	26,173,041	2.2	△ 5,137,444	83.6
特別利益	55,156,923	4.6	317,462	0.0	△ 54,839,461	0.6
過年度損益修正益	0	0.0	142,416	0.0	142,416	皆増
その他特別利益	55,156,923	4.6	175,046	0.0	△ 54,981,877	0.3
下水道事業費用	1,186,987,703	100.0	1,173,686,659	100.0	△ 13,301,044	98.9
営業費用	996,129,056	83.9	1,024,207,340	87.3	28,078,284	102.8
汚水管渠費	40,753,124	3.4	44,242,791	3.8	3,489,667	108.6
雨水管渠費	3,316,213	0.3	4,157,807	0.4	841,594	125.4
ポンプ場費	3,885,725	0.3	5,100,348	0.4	1,214,623	131.3
流域下水道管理運営費	202,322,303	17.1	200,374,840	17.1	△ 1,947,463	99.0
総係費	29,470,207	2.5	24,607,676	2.1	△ 4,862,531	83.5
減価償却費	693,700,289	58.4	708,992,321	60.4	15,292,032	102.2
資産減耗費	22,681,195	1.9	36,731,557	3.1	14,050,362	161.9
営業外費用	173,022,392	14.6	149,396,827	12.7	△ 23,625,565	86.3
支払利息	140,097,820	11.8	122,691,330	10.4	△ 17,406,490	87.6
雑支出	32,924,572	2.8	26,705,497	2.3	△ 6,219,075	81.1
特別損失	17,836,255	1.5	82,492	0.0	△ 17,753,763	0.5
過年度損益修正損	17,836,255	1.5	29,837	0.0	△ 17,806,418	0.2
その他特別損失	0	0.0	52,655	0.0	52,655	皆増
営業利益	△ 528,536,049	－	△ 526,663,403	－	1,872,646	100.4
経常利益	△ 36,591,960	－	473,561	－	37,065,521	101.3
当年度純利益	728,708	－	708,531	－	△ 20,177	97.2

3　機能別費用構成表

(単位:円・%)

区分	年度	令和元年 金額	令和元年 構成比	令和２年 金額	令和２年 構成比	増△減	前年比
人件費	給料	4,410,720	0.4	4,345,920	0.4	△ 64,800	98.5
	手当	2,314,345	0.2	1,716,369	0.2	△ 597,976	74.2
	法定福利費	1,241,546	0.1	1,106,613	0.1	△ 134,933	89.1
	退職負担金	375,168	0.0	342,000	0.0	△ 33,168	91.2
	小計	8,341,779	0.7	7,510,902	0.7	△ 830,877	90.0
維持管理費等負担金		202,322,303	17.1	200,374,840	17.1	△ 1,947,463	99.0
委託料		51,167,660	4.3	48,512,527	4.1	△ 2,655,133	94.8
修繕費		6,131,540	0.5	9,624,150	0.8	3,492,610	157.0
動力費		2,398,044	0.2	2,275,889	0.2	△ 122,155	94.9
光熱水費		134,673	0.0	179,300	0.0	44,627	133.1
通信運搬費		421,023	0.0	343,595	0.0	△ 77,428	81.6
材料費		40,000	0.0	40,000	0.0	0	100.0
減価償却費		693,700,289	58.5	708,992,321	60.4	15,292,032	102.2
固定資産除却費		22,681,195	1.9	36,731,557	3.1	14,050,362	161.9
企業債利息		140,097,820	11.8	122,691,330	10.5	△ 17,406,490	87.6
その他		59,551,377	5.0	36,410,248	3.1	△ 23,141,129	61.1
合計（下水道事業費用）		1,186,987,703	100.0	1,173,686,659	100.0	△ 13,301,044	98.9

※令和元年度人件費の手当には、賞与引当金繰入額462,000円が含まれる。
　令和元年度人件費の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額60,000円が含まれる。
※令和２年度人件費の手当には、賞与引当金繰入額100,000円が含まれる。
　令和２年度人件費の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額1,000円が含まれる。

4　科目別原価計算表

年度	令和元年			令和２年			１㎥当たり	前年比
有収水量（A）	3,979,939 ㎥			4,156,235 ㎥				
区分	金額（B） 円	１㎥当たり 経費 (B)/(A) 円	構成比 %	金額（B） 円	１㎥当たり 経費 (B)/(A) 円	構成比 %	増△減 円	% %
汚水管渠費	40,753,124	10.24	3.5	44,242,791	10.64	3.8	0.40	108.6
雨水管渠費	3,316,213	0.83	0.3	4,157,807	1.00	0.4	0.17	125.4
ポンプ場費	3,885,725	0.98	0.3	5,100,348	1.23	0.4	0.25	131.3
流域下水道管理運営費	202,322,303	50.84	17.3	200,374,840	48.21	17.1	△ 2.63	99.0
総係費	29,470,207	7.40	2.5	24,607,676	5.92	2.1	△ 1.48	83.5
減価償却費	693,700,289	174.30	59.3	708,992,321	170.59	60.4	△ 3.71	102.2
資産減耗費	22,681,195	5.70	2.0	36,731,557	8.84	3.1	3.14	161.9
支払利息	140,097,820	35.20	12.0	122,691,330	29.52	10.4	△ 5.68	87.6
雑支出	32,924,572	8.27	2.8	26,705,497	6.43	2.3	△ 1.84	81.1
合計	1,169,151,448	293.76	100.0	1,173,604,167	282.38	100.0	△ 11.38	100.4
下水道使用料	393,789,430	98.94	－	405,301,670	97.52	－	△ 1.42	102.9
1㎥純利益	0.18	－	－	0.17	－	－	△ 0.01	94.4

※合計＝総費用－特別損失

5　機能別原価計算表

年度		令和元年			令和２年			１㎥当たり増△減	前年比
有収水量（A）		3,979,939 ㎥			4,156,235 ㎥				
区分		金額（B）円	１㎥当たり経費 (B)／(A) 円	構成比 %	金額（B）円	１㎥当たり経費 (B)／(A) 円	構成比 %	円	%
人件費	給料	4,410,720	1.11	0.4	4,345,920	1.05	0.4	△ 0.06	98.5
	手当	2,314,345	0.58	0.2	1,716,369	0.41	0.2	△ 0.17	74.2
	法定福利費	1,241,546	0.31	0.1	1,106,613	0.27	0.1	△ 0.04	89.1
	退職負担金	375,168	0.09	0.0	342,000	0.08	0.0	△ 0.01	91.2
	小計	8,341,779	2.09	0.7	7,510,902	1.81	0.7	△ 0.28	90.0
維持管理費等負担金		202,322,303	50.84	17.3	200,374,840	48.21	17.1	△ 2.63	99.0
委託料		51,167,660	12.86	4.4	48,512,527	11.67	4.1	△ 1.19	94.8
修繕費		6,131,540	1.54	0.5	9,624,150	2.32	0.8	0.78	157.0
動力費		2,398,044	0.60	0.2	2,275,889	0.55	0.2	△ 0.05	94.9
光熱水費		134,673	0.03	0.0	179,300	0.04	0.0	0.01	133.1
通信運搬費		421,023	0.11	0.0	343,595	0.08	0.0	△ 0.03	81.6
材料費		40,000	0.01	0.0	40,000	0.01	0.0	0.00	100.0
減価償却費		693,700,289	174.30	59.3	708,992,321	170.59	60.4	△ 3.71	102.2
固定資産除却費		22,681,195	5.70	2.0	36,731,557	8.84	3.1	3.14	161.9
支払利息		140,097,820	35.20	12.0	122,691,330	29.52	10.5	△ 5.68	87.6
その他		41,715,122	10.48	3.6	36,327,756	8.74	3.1	△ 1.74	87.1
合計		1,169,151,448	293.76	100.0	1,173,604,167	282.38	100.0	△ 11.38	100.4
下水道使用料		393,789,430	98.94	－	405,301,670	97.52	－	△ 1.42	102.9
１㎥当たり純利益		0.18	－	－	0.17	－	－	△ 0.01	94.4

合計＝総費用－特別損失

※令和元年度人件費の手当には、賞与引当金繰入額462,000円が含まれる。
　令和元年度人件費の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額60,000円が含まれる。
※令和２年度人件費の手当には、賞与引当金繰入額100,000円が含まれる。
　令和２年度人件費の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額1,000円が含まれる。

6　資本的収支構成表　（税込）　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和元年 金額	令和元年 構成比	令和２年 金額	令和２年 構成比	増△減	前年比
資本的収入	1,252,173,010	100.0	1,181,691,415	100.0	△ 70,481,595	94.4
企業債	443,100,000	35.4	460,400,000	39.0	17,300,000	103.9
企業債	443,100,000	35.4	460,400,000	39.0	17,300,000	103.9
出資金	429,303,921	34.3	399,610,000	33.8	△ 29,693,921	93.1
他会計出資金	429,303,921	34.3	399,610,000	33.8	△ 29,693,921	93.1
分担金及び負担金	115,778,420	9.2	62,800,440	5.3	△ 52,977,980	54.2
負担金	115,778,420	9.2	62,800,440	5.3	△ 52,977,980	54.2
補助金	263,990,669	21.1	258,880,975	21.9	△ 5,109,694	98.1
国庫補助金	240,000,000	19.2	236,500,000	20.0	△ 3,500,000	98.5
県補助金	0	0.0	0	0.0	0	－
他会計補助金	23,990,669	1.9	22,380,975	1.9	△ 1,609,694	93.3
資本的支出	1,503,575,292	100.0	1,523,118,014	100.0	19,542,722	101.3
建設改良費	914,063,778	60.8	918,904,928	60.3	4,841,150	100.5
汚水管渠整備費	870,338,990	57.9	837,961,098	55.0	△ 32,377,892	96.3
雨水施設整備費	22,072,606	1.5	65,794,532	4.3	43,721,926	298.1
流域下水道建設費負担金	21,652,182	1.4	15,149,298	1.0	△ 6,502,884	70.0
企業債償還金	589,511,514	39.2	604,213,086	39.7	14,701,572	102.5
企業債償還金	589,511,514	39.2	604,213,086	39.7	14,701,572	102.5
差引不足額	251,402,282	－	341,426,599	－	90,024,317	135.8
補填財源：当年度損益留保資金	211,022,994	83.9	172,519,826	50.5	△ 38,503,168	81.8
補填財源：過年度損益留保資金	0	0.0	121,157,327	35.5	121,157,327	皆増
補填財源：建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	－
補填財源：繰越工事資金	0	0.0	0	0.0	0	－
補填財源：利益剰余金処分額	0	0.0	0	0.0	0	－
補填財源：消費税及び地方消費税資本的収支調整額	40,379,288	16.1	47,749,446	14.0	7,370,158	118.3
補填財源：計	251,402,282	100.0	341,426,599	100.0	90,024,317	135.8
補填財源不足分	0	－	0	－	0	－

7　資産構成表

（単位：円・％）

区分＼年度	令和元年		令和２年		増△減	前年比
	金額	構成比	金額	構成比		
資産合計	23,205,433,271	100.0	23,220,982,076	100.0	15,548,805	100.1
固定資産	22,494,528,502	97.0	22,590,282,306	97.3	95,753,804	100.4
有形固定資産	21,571,397,779	93.0	21,692,181,633	93.4	120,783,854	100.6
土地	322,157,082	1.4	322,157,082	1.4	0	100.0
建物	15,327,993	0.1	14,360,012	0.1	△ 967,981	93.7
構築物	20,689,317,629	89.2	20,735,597,039	89.3	46,279,410	100.2
機械及び装置	416,307,589	1.8	492,080,212	2.1	75,772,623	118.2
車両運搬具	276,816	0.0	50,329	0.0	△ 226,487	18.2
工具器具及び備品	334,854	0.0	258,864	0.0	△ 75,990	77.3
建設仮勘定	127,675,816	0.5	127,678,095	0.5	2,279	100.0
無形固定資産	923,130,723	4.0	898,100,673	3.9	△ 25,030,050	97.3
施設利用権	923,130,723	4.0	898,100,673	3.9	△ 25,030,050	97.3
流動資産	710,904,769	3.0	630,699,770	2.7	△ 80,204,999	88.7
現金預金	543,470,572	2.3	421,356,931	1.8	△ 122,113,641	77.5
未収金	167,414,197	0.7	209,322,839	0.9	41,908,642	125.0
その他流動資産	20,000	0.0	20,000	0.0	0	100.0

8　固定資産構成表　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和元年 金額	令和元年 構成比	令和２年 金額	令和２年 構成比	増△減	前年比
固定資産合計	22,494,528,502	100.0	22,590,282,306	100.0	95,753,804	100.4
有形固定資産	21,571,397,779	95.9	21,692,181,633	96.0	120,783,854	100.6
土地	322,157,082	1.4	322,157,082	1.4	0	100.0
施設用地	53,190,202	0.2	53,190,202	0.2	0	100.0
その他用地	268,966,880	1.2	268,966,880	1.2	0	100.0
建物	15,327,993	0.1	14,360,012	0.1	△ 967,981	93.7
施設用建物	15,327,993	0.1	14,360,012	0.1	△ 967,981	93.7
構築物	20,689,317,629	92.0	20,735,597,039	91.7	46,279,410	100.2
管路施設	20,551,973,987	91.4	20,607,592,327	91.2	55,618,340	100.3
ポンプ場施設	82,470,944	0.4	74,137,827	0.3	△ 8,333,117	89.9
雨水調整池施設	54,872,698	0.2	53,866,885	0.2	△ 1,005,813	98.2
機械及び装置	416,307,589	1.8	492,080,212	2.2	75,772,623	118.2
マンホールポンプ場用電気設備	56,264,066	0.2	54,306,194	0.2	△ 1,957,872	96.5
マンホールポンプ場用機械設備	109,210,999	0.5	133,762,211	0.6	24,551,212	122.5
ポンプ場用電気設備	75,860,499	0.3	148,595,935	0.7	72,735,436	195.9
ポンプ場用機械設備	174,972,025	0.8	155,415,872	0.7	△ 19,556,153	88.8
車両運搬具	276,816	0.0	50,329	0.0	△ 226,487	18.2
工具器具及び備品	334,854	0.0	258,864	0.0	△ 75,990	77.3
建設仮勘定	127,675,816	0.6	127,678,095	0.6	2,279	100.0
無形固定資産	923,130,723	4.1	898,100,673	4.0	△ 25,030,050	97.3
施設利用権	923,130,723	4.1	898,100,673	4.0	△ 25,030,050	97.3

9　負債・資本構成表　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和元年		令和２年		増△減	前年比
	金額	構成比	金額	構成比		
負債・資本合計	23,205,433,271	100.0	23,220,982,076	100.0	15,548,805	100.1
負債合計	19,926,658,551	85.9	19,498,785,016	83.9	△ 427,873,535	97.9
固定負債	7,282,806,956	31.4	7,128,982,810	30.7	△ 153,824,146	97.9
企業債	7,282,806,956	31.4	7,128,982,810	30.7	△ 153,824,146	97.9
流動負債	1,185,476,167	5.1	1,055,955,330	4.5	△ 129,520,837	89.1
企業債	604,213,086	2.6	614,224,146	2.6	10,011,060	101.7
未払金	579,105,360	2.5	439,470,184	1.9	△ 139,635,176	75.9
引当金	2,157,721	0.0	2,261,000	0.0	103,279	104.8
繰延収益	11,458,375,428	49.4	11,313,846,876	48.7	△ 144,528,552	98.7
長期前受金	11,458,375,428	49.4	11,313,846,876	48.7	△ 144,528,552	98.7
資本合計	3,278,774,720	14.1	3,722,197,060	16.1	443,422,340	113.5
資本金	2,982,484,030	12.8	3,378,826,195	14.6	396,342,165	113.3
資本剰余金	295,561,982	1.3	341,933,626	1.5	46,371,644	115.7
他会計補助金	26,595,102	0.1	72,966,746	0.3	46,371,644	274.4
受贈財産評価額	268,966,880	1.2	268,966,880	1.2	0	100.0
利益剰余金	728,708	0.0	1,437,239	0.0	708,531	197.2
当年度未処分利益剰余金	728,708	0.0	1,437,239	0.0	708,531	197.2

10　企業債の状況

（単位：円）

年度 借入先	元年末残高	２年借入高	２年償還額	２年末残高
財政融資資金	3,976,690,231	460,400,000	132,635,157	4,304,455,074
地方公共団体金融機構	1,734,462,858	0	185,059,010	1,549,403,848
簡易生命保険	2,126,490,953	0	279,568,523	1,846,922,430
市中銀行	49,376,000	0	6,950,396	42,425,604
計	7,887,020,042	460,400,000	604,213,086	7,743,206,956

（単位：円）

借入先 利率	財政融資資金	地方公共団体金融機構	簡易生命保険	市中銀行	合計
１．０％未満	2,197,381,748	371,297,206	0	42,425,604	2,611,104,558
１．０％以上２．０％未満	1,286,482,156	126,754,785	257,888,358	0	1,671,125,299
２．０％以上３．０％未満	768,404,016	950,824,374	1,163,885,808	0	2,883,114,198
３．０％以上４．０％未満	11,494,646	49,524,869	141,177,140	0	202,196,655
４．０％以上５．０％未満	36,844,143	51,002,614	259,074,125	0	346,920,882
５．０％以上６．０％未満	3,848,365	0	24,896,999	0	28,745,364
６．０％以上７．０％未満	0	0	0	0	0
７．０％以上７．５％未満	0	0	0	0	0
７．５％以上８．０％未満	0	0	0	0	0
８．０％以上	0	0	0	0	0
計	4,304,455,074	1,549,403,848	1,846,922,430	42,425,604	7,743,206,956

第5編　経営分析資料

（業務に関する分析）

区分＼年度	平成２８年	平成２９年	平成３０年	令和元年	令和２年
① 行政区域内人口 人	71,383	71,771	72,460	72,392	72,277
② 行政区域内世帯数 戸	31,340	31,800	32,433	32,541	32,741
③ 供用開始区域内人口 人	44,569	47,131	48,225	48,953	49,472
④ 供用開始区域内世帯数 戸	20,124	21,375	22,102	22,126	22,527
⑤ 普及率 ③／① %	62.4	65.7	66.6	67.6	68.4
⑥ 水洗化人口 人	38,387	40,133	42,058	42,285	42,993
⑦ 水洗化世帯数 戸	16,837	17,758	18,776	18,959	19,590
⑧ 水洗化率 ⑥／③ %	86.1	85.2	87.2	86.4	86.9
⑨ 排水量 ㎥	4,231,593	4,381,509	4,522,067	4,605,787	4,531,419
⑩ 有収水量 ㎥	3,715,880	3,864,934	3,884,529	3,979,939	4,156,235
⑪ 有収率 ⑩／⑨ %	87.8	88.2	85.9	86.4	91.7

（収益性に関する分析）

区分 ＼ 年度				令和元年	令和２年
総収支比率	%	下水道事業収益 / 下水道事業費用 ×100	費用に対する収益の割合を示す。 大ほどよい。	100.06	100.06
営業収支比率	%	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 ×100	業務活動の能率を示す。 大ほどよい。	46.94	48.58
経営資本対営業利益率	%	営業利益 / 資産-建設仮勘定－投資 ×100	サービスの提供の用に供している資本がどれだけ利益を上げているかを見る。 大ほどよい。	△ 2.29	△ 2.28
営業収益対営業利益率	%	営業利益 / 営業収益－受託工事収益 ×100	営業収益のうち営業利益として残る割合を示す。 大ほどよい。	△ 113.03	△ 105.85
総資本利益率	%	当年度純利益 / (期首負債資本合計＋期末負債資本合計 / 2) ×100	投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率をみる。 大ほどよい。	0.00	0.00
使用料単価	円	下水道使用料 / 有収水量	収入の対象となった水量１㎥当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。	98.94	97.52
汚水処理原価	円	汚水処理費 / 有収水量	収入の対象となった水量１㎥当たりいくら汚水処理の費用がかかったかを示す。 小ほどよい。	150.00	150.00
使用料単価－汚水処理原価（増△減）			（円）	△ 51.06	△ 52.48
企業債元利償還金対使用料収入比率	%	企業債元利償還金 / 下水道使用料 ×100	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。 小ほどよい。	185.28	179.35

区分 ＼ 年度				令和元年	令和２年
企業債利息対使用料収入比率	%	企業債利息 / 下水道使用料 ×100	下水道使用料に対する企業債利息の割合を示す。小ほどよい。	35.58	30.27
企業債償還元金対使用料収入比率	%	企業債償還元金 / 下水道使用料 ×100	下水道使用料に対する企業債償還元金の割合を示す。小ほどよい。	149.70	149.08
企業債償還元金対減価償却比率	%	企業債償還元金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100	企業債償還元金が、その補てん財源である減価償却費に占める割合を示す。小ほどよい。	190.47	191.38
職員給与費対使用料収入比率	%	職員給与費 / 下水道使用料 ×100	下水道使用料に対する職員給与費の割合を示す。小ほどよい。	2.12	1.85
利子負担率	%	支払利息 / 企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債 ×100	支払利息の有利子負債の平均在高に対する割合を示し、利息支払の財政圧迫度をみる。小ほどよい。	1.78	1.58
減価償却率	%	当年度減価償却費 / 償却資産＋当年度減価償却費 ×100	固定資産に投下された資本の回収状況を示す。大ほどよい。	3.05	3.10

（資金運用・回収に関する分析）

区分 ＼ 年度				令和元年	令和２年
経営資本回転率	回	営業収益－受託工事収益 / 資産－建設仮勘定－投資	経営資本の活動能率を示し、過大投資がないかを見る。 大ほどよい。	0.02	0.02
自己資本回転率	回	営業収益－受託工事収益 / (期首自己資本金＋期首剰余金＋期首繰延収益＋期末自己資本金＋期末剰余金＋期末繰延収益) / 2	自己資本の活動能率を示し、自己資本の活動が活発に行われているかを見る。 大ほどよい。	0.03	0.03
固定資産回転率	回	営業収益－受託工事収益 / (期首固定資産＋期末固定資産) / 2	営業収益の固定資産に対する割合を示し、固定資産への過大投資がないかを見る。 大ほどよい。	0.02	0.02
流動資産回転率	回	営業収益－受託工事収益 / (期首流動資産＋期末流動資産) / 2	流動資産の利用度を示す。 大ほどよい。	0.67	0.74
現金預金回転率	回	当年度支出額 / (期首現金預金＋期末現金預金) / 2	現金預金の回転の程度を表す。 大ほどよい。	4.06	4.32
未収金回転率	回	営業収益－受託工事収益 / (期首未収金＋期末未収金) / 2	未収金の回収速度を示す。 大ほどよい。	2.43	2.64

（労働生産性に関する分析）

区分 ＼ 年度				令和元年	令和２年
下水道使用料に対する職員給与費割合	%	損益勘定職員給与費 / 下水道使用料 ×100	下水道使用料に対する職員給与費の割合。小ほどよい。	2.12	1.85
営業費用に占める職員給与費割合	%	損益勘定職員給与費 / 営業費用－受託工事費 ×100	営業費用に対する職員給与費の割合を示す。小ほどよい。	0.84	0.73
汚水処理原価に占める職員給与費割合	%	損益勘定職員給与費－受託工事職員給与費 / 有収水量×汚水処理原価 ×100	汚水処理原価の中で人件費の圧迫度をみる。小ほどよい。	1.40	1.20
下水道使用料に対する資本費割合	%	減価償却費－長期前受金戻入＋支払利息 / 下水道使用料 ×100	下水道使用料に対する資本費の割合を示す。小ほどよい。	114.17	108.17
平均給与（賃金水準）	円	損益勘定職員給与費 / 損益勘定職員数	1人当り人件費のレベルをみる。小ほどよい。	4,170,890	3,755,451
労働生産性	千円	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定職員数	1人当り営業収益を示し、その生産性をみる。大ほどよい。	233,797	248,772
労働分配率	%	損益勘定職員給与費 / 営業収益－受託工事収益 ×100	営業収益のうち人件費として支払われる割合を示す。小ほどよい。	1.78	1.51

（財務に関する分析）

区分 ＼ 年度				令和元年	令和２年
自己資本構成比率	%	自己資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債資本合計 ×100	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性をみる。 大ほどよい。	63.51	64.75
固定負債構成比率	%	固定負債＋借入資本金 ／ 負債資本合計 ×100	総資本中に占める他人資本の割合を示す。 小ほどよい。	31.38	30.70
固定比率	%	固定資産 ／ 自己資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。 小ほどよい。	152.64	150.24
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋繰延収益＋固定負債 ×100	固定資産が流動負債によって調達されていないかをみる。 100％以下が望ましい。	102.16	101.92
固定資産構成比率	%	固定資産 ／ 総資産 ×100	資本の固定化傾向を見る。 大ほどよい。	96.94	97.28
流動比率	%	流動資産 ／ 流動負債 ×100	短期債務の支払いに十分な流動資産があるかをみる。 大ほどよい。 （200以上がよい）	59.97	59.73
酸性試験比率（当座比率）	%	現金預金＋未収金 ／ 流動負債 ×100	短期債務の支払いに十分な当座資産があるかをみる。 大ほどよい。	59.97	59.73
現金預金比率	%	現金預金 ／ 流動負債 ×100	即時支払能力を見る。 大ほどよい。	45.84	39.90

（職員１人当たりの割合）

区分 ＼ 年度				令和元年	令和２年
職員１人当たり排水量	m^3	排水量 / 損益勘定職員数	1人当り排水量を示す。大ほどよい。	2,302,894	2,265,710
職員１人当たり供用開始区域内人口	人	供用開始区域内人口 / 損益勘定職員数	職員の労働生産性を見る。大ほどよい。	24,477	24,736
職員１人当たり営業費用	円	営業費用－受託工事費 / 損益勘定職員数	1人当り営業費用を示す。大ほどよい。	498,064,528	512,103,670
職員１人当たり有形固定資産	円	有形固定資産 / 全職員数	1人当り有形固定資産を示す。大ほどよい。	3,595,232,963	4,338,436,327

（有収水量１㎥当たりの費用）

区分 ＼ 年度				令和元年	令和２年
人　件　費	円	損益勘定職員給与費－受託工事職員給与費 ／ 有収水量	有収水量１㎥当りの人件費を示す。小ほどよい。	2.10	1.81
維持管理費等負担金	円	維持管理費等負担金 ／ 有収水量	有収水量１㎥当りの維持管理費等負担金を示す。小ほどよい。	50.84	48.21
委　託　料	円	委託料－受託工事費 ／ 有収水量	有収水量１㎥当りの委託料を示す。小ほどよい。	12.86	11.67
修　繕　費	円	修繕費 ／ 有収水量	有収水量１㎥当りの修繕費を示す。小ほどよい。	1.54	2.32
動　力　費	円	動力費 ／ 有収水量	有収水量１㎥当りの動力費を示す。小ほどよい。	0.60	0.55
減価償却費	円	減価償却費－長期前受金戻入 ／ 有収水量	有収水量１㎥当りの減価償却費を示す。小ほどよい。	77.76	75.96
支　払　利　息	円	支払利息 ／ 有収水量	有収水量１㎥当りの支払利息を示す。小ほどよい。	35.20	29.52
有収水量１㎥当たりその他諸経費	円	下水道事業費用－（人件費～支払利息）－（受託工事費＋特別損失） ／ 有収水量	有収水量１㎥当りのその他諸経費を示す。小ほどよい。	20.81	17.73

地方公共団体財政健全化法による公営企業における資金不足比率

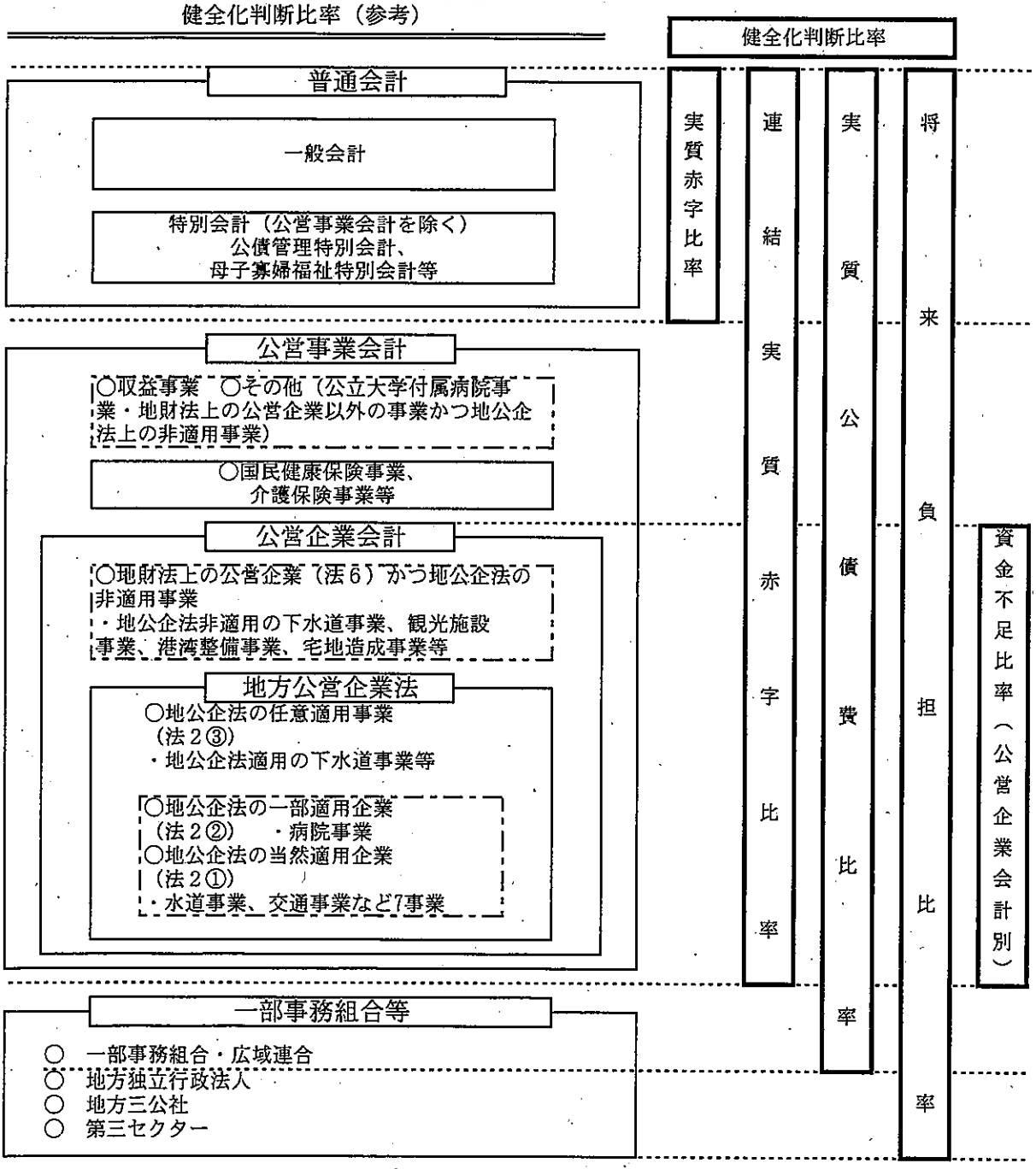
下水道事業会計（%）	令和元年度	令和２年度
	－	－

経営健全化基準値（%）（早期健全化基準に相当する基準値）
20

【算出方法】　資金不足額÷（営業収益－受託工事収益）×100
（資金不足額が0以下の場合は、資金不足比率はなし（－））

※資金不足額＝（流動負債額－当年度同意等債で未借入または未発行の額）＋建設改良費等以外の経費に対する地方債残高－（流動資産額＋来年度に繰越される支出の財源充当額）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率（参考）

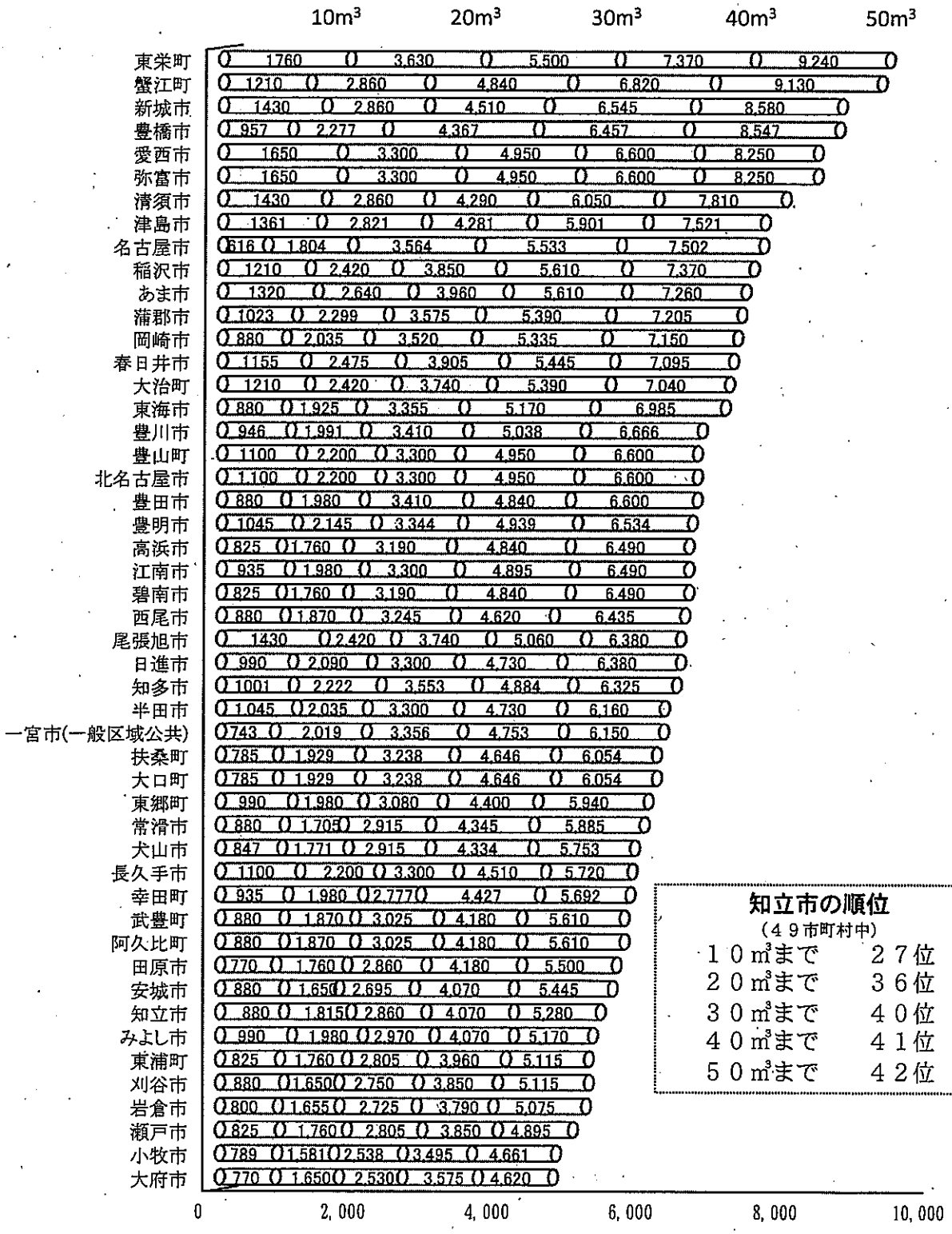


（ぎょうせい「Ｑ＆Ａで読み解く財政の基礎知識（2008年）」より）

第6編　参　考　資　料

愛知県下、下水道使用料表１ケ月当たり（税込）

令和３年３月３１日現在



知立市の順位

（４９市町村中）

１０㎥まで	２７位
２０㎥まで	３６位
３０㎥まで	４０位
４０㎥まで	４１位
５０㎥まで	４２位

（単位:円）

地方公営企業年鑑指標　（令和元年度）

公共下水道・法適用企業

（R2決算）

項目	現在処理区域内人口			総計	都及び指定都市	30万人以上	10万人～30万人	5万人～10万人	知立市	3万人～5万人	1万人～3万人	1万人未満
1	行政区域内人口（平均）（人）			168,939	1,768,795	435,909	204,803	95,333	72,277	60,400	37,922	20,520
2	現在処理区域内人口（平均）（人）			142,469	1,712,661	385,348	166,279	71,387	49,472	39,209	19,212	6,070
3	普及率（%）			84.3	96.8	88.4	81.2	74.9	68.4	64.9	50.7	29.6
4	年間汚水処理水量（㎥）			19,366,297	246,603,277	50,797,346	22,046,067	8,940,700	4,531,419	4,694,626	2,384,665	736,370
5	年間有収水量（㎥）			15,469,735	196,909,433	40,158,786	17,189,169	7,427,539	4,153,060	3,998,786	1,930,459	620,337
6	有収率（円/㎥）			79.9	79.8	79.1	78.0	83.1	91.7	85.2	81.0	84.2
7	職員1人当たりの汚水処理水量（㎥）			884,185	872,564	981,065	964,881	886,087	906,284	779,308	617,640	313,551
9	使用料単価（円）			137.59	131.90	137.31	142.32	146.49	97.52	142.69	157.00	166.61
10	汚水処理原価（円）			131.90	118.97	138.21	138.19	145.87	150.00	153.30	172.87	205.64
11	費用	維持管理費	管渠費（千円）	201,958	3,224,442	363,311	184,926	71,826	48,401	42,286	22,235	8,639
			ポンプ場費（千円）	107,886	1,620,772	233,343	114,965	40,662	5,100	14,907	9,701	2,092
			処理場費（千円）	478,090	7,020,647	1,091,380	394,008	200,307	－	96,438	80,870	43,899
			その他（千円）	537,841	4,138,723	1,617,733	809,154	360,386	288,419	229,920	118,393	41,434
			合計（千円）	1,325,776	16,004,584	3,305,768	1,503,052	673,180	341,920	383,551	231,199	96,064
		資本費	企業債等利息（千円）	434,668	4,457,572	1,089,210	544,386	265,740	122,692	153,178	98,105	41,169
			減価償却費（千円）	2,468,069	29,568,773	5,607,822	2,809,950	1,335,129	708,992	776,040	474,137	214,832
			企業債取扱諸費等（千円）	43,606	872,744	52,113	23,440	5,954	－	7,596	4,424	3,647
			合計（千円）	2,946,343	34,899,089	6,749,145	3,377,777	1,606,824	831,684	936,814	576,666	259,647
		総合計（千円）		4,272,119	50,903,673	10,054,912	4,880,829	2,280,003	1,173,604	1,320,365	807,866	355,711
		内訳	汚水処理費（千円）	2,040,394	23,427,224	5,550,459	2,375,321	1,083,490	623,435	613,010	333,721	127,568
			雨水処理費（千円）	900,581	16,492,145	1,600,638	736,743	196,330	102,069	75,541	34,837	6,225
			その他（千円）	415,093	1,416,318	896,103	585,081	406,134	69,675	314,841	238,642	124,011
			長期前受金戻入分（千円）	916,050	9,567,986	2,007,713	1,183,684	594,049	378,425	316,972	200,666	97,906